

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1540030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進(救急救命士)					
担当部名	消防本部		担当課名	救急課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画	消防法、消防力の整備指針、救急救命士法岐阜市救急業務高度化推進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高度な救急救命処置を実施することが認められている救急救命士を養成することで、市民に対して質の高い救急サービスを提供する。					
内容 (手段・手法など)	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%を達成するためには、1隊当たり3人以上の救急救命士を養成する必要があるため、救急救命士養成機関(救急救命東京研修所等)へ約7ヶ月間派遣し、救急救命士の養成を行う。					
事業の 対象	何を	質の高い均一な救急サービス				
	誰に	救急搬送の対象となる市民				
	どのくらい	高規格救急自動車への救急救命士搭乗100%をめざす。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,938	60	1,908	60

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		10,122	12,236	12,033
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	養成所研修費	10,122	12,236	12,033
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		10,122	12,236	12,033

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	12,072	14,174	13,941

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	12,072	14,174	13,941

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	管内住民(傷病者)	管内住民(傷病者)	管内住民(傷病者)
受益者数	539,606	533,525	529,486
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22	27	26

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	救急救命士養成人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5		6	6
実績値	5		6	5

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100		100	100
実績値	99		100	99
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	質の高い救急救命処置により救命を望む市民ニーズは高い。救急救命士を計画的に養成し、病院前救護の質を向上させる。 消防責任を有する市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の生命・身体を守ることは何よりも優先して実施すべきことであり、病院到着までの限られた時間に、質の高い救急救命処置を行うことができる救急救命士を計画的に養成することで、均一な救急サービスに繋げる。 消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	運用救急救命士の総数は前年比4人増加し128人となった。 令和4年全救急出場件数27,791件のうち27,790件に救急救命士が搭乗した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	救急救命士の高規格救急自動車への搭乗率は99.9%であった。 新型コロナウイルス感染症の影響による救急要請の輻輳時、需要対策として非常用救急車を運用させたうちの1件が救急救命士未搭乗であった。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和4年の救急出場件数は、前年比4,906件増の27,791件と過去最多の出場件数となった。 救急業務は、市民の生命身体に直結する業務であり、市民からの期待が大きいことから、計画に基づき救急救命士を養成する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1540030	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進(メディカルコントロール体制の構築)					
担当部名	消防本部		担当課名	救急課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画	消防法、救急救命士法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	メディカルコントロール体制を構築することにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保障し、救命率の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	医学的観点から、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保障するために、①救急救命士に対する医師からの指示、指導、助言体制の強化、②救急活動事後検証体制の確立、③救急救命士再教育体制の充実を図る。					
事業の 対象	何を	質の高い均一な救急サービス				
	誰に	救急搬送の対象となる市民				
	どのくらい	救急活動事後検証件数 1,586件				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,500	200	5,814	180	6,360	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,500	200	5,814	180	6,360	200

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,559	1,585	1,745
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	事後検証費	1,559	1,585	1,745
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,559	1,585	1,745

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	8,059	7,399	8,105

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	8,059	7,399	8,105

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	管内住民(傷病者)	管内住民(傷病者)	管内住民(傷病者)
受益者数	539,606	533,525	529,486
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	14	15

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	救急活動事後検証数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,800	1,800	1,800	
実績値	1,417	1,441	1,586	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	救急車への救急救命士搭乗率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	99	100	99	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	質の高い均一な救急サービスを望む市民ニーズは高く、救急事後検証を活用し、検証医師からのフィードバックを受けることで病院前救護の質を向上させる。 消防責任を有する市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	救急活動を書面で事後検証して、結果を消防本部で集約し各救急救命士と共有を図ることにより、質の高い均一な救急サービスに繋がった。 消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	心肺停止・重症外傷・脳卒中・心筋梗塞等の重症傷病者搬送事案に対し、事後検証票を活用し、各種処置及び活動全般について、医療機関の検証医による医学的見地からの改善を図るため、1,586件のフィードバックを受け、スキルアップに繋がった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	フィードバックにより得られた知識等は、すべての市民に対する救急活動に反映され、サービス向上に繋がった。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	救急現場で質の高い救急業務を行うため、指示・指導・助言、事後検証、再教育といったメディカルコントロール体制の充実強化を継続的に行っていく必要がある。 全国的に問題となっている搬送困難症例については、当消防本部管内では比較的発生件数が少なく円滑な病院受入れが行われているが、今後もメディカルコントロール協議会との連携と、感染防止の観点を取り入れた事後検証に取り組むことで、救急体制を向上させていく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1540030 _ 003

【1.基本情報】

事業名	応急手当普及啓発					
担当部名	消防本部		担当課名	救急課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画	消防法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	突然の病気やケガをした場合、救急隊が到着するまでの間に、現場に居合わせた人(バイスタウンダー)が傷病者に応急手当を実施することは、救命率を向上させるために重要である。応急手当を普及啓発し、安心・安全なまちづくりを実現する。					
内容 (手段・手法など)	市民からの要望に応じて、普通救命講習、上級救命講習、救命入門コース、ステップアップ講習、夜間救命講習、日曜救命講習及び応急手当普及員講習を実施する。					
事業の 対象	何を	救命講習				
	誰に	岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町に在住、在勤、在学の方				
	どのくらい	夜間及び日曜日に定期開催している。また、住民等からの要望に応じて随時実施している。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	361	35	2,030	201
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	1,330	65	2,984	231

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,371	1,560	1,796
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	244	87	87
	備品購入費	2,127	1,271	1,247
	消耗品費	0	202	462
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,371	1,560	1,796

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,346	2,890	4,780

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,346	2,890	4,780

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	救命講習受講者数	救命講習受講者数	救命講習受講者数
受益者数	3,584	6,151	12,985
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	934	470	368

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	救命講習開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	300	360	
実績値	161	300	623	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	救命講習受講者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	27,828	6,000	7,381	
実績値	3,584	6,151	12,985	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	大切な人が目の前で倒れた時など、いざという時のために応急手当の知識や技術を取得したいと考える市民からのニーズは高い。 消防責任を有する市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の生命・身体を守ることは何よりも優先して実施すべきことで、救急隊到着までの空白時間にバイスタンダーが応急救置等を行うことは非常に重要であることから、応急手当の普及啓発を行う。 消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、人数制限を設けながらの実施であったが、前年度の2倍以上の受講者数となったことは、市民からのニーズの高さが伺い知れる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	救命講習の開催に際しては、感染防止に留意し事業所等への出向や、消防署での日曜、夜間救命講習の開催など、あらゆる年齢層に受講の機会を広報した。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	新型コロナウイルス感染症による、各種行動制限等が撤廃され、救命講習の再開を望む市民の声は多い。 救命率向上のためには、バイスタンダーによる応急手当が重要であることから、応急手当普及啓発を今後も継続的に実施する。

【1.基本情報】

事業名	救急相談センター(#7119)					
担当部名	消防本部		担当課名		救急課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社 法研	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	消防法、消防組織法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	急な病気やケガをしたさいに、共通の短縮ダイヤル(#7119)へ電話をすると、看護師等の医療従事者に救急相談と、医療機関案内を受けることができる救急相談センター事業を実施することで、救急需要対策の推進及び市民への安心・安全の提供と救急医療機関受診の適正化を目的とする。					
内容 (手段・手法など)	民間コールセンター委託方式とし、24時間、365日体制で看護師等の医療従事者から救急相談及び医療機関案内についてアドバイスを受けることができる。					
事業の 対象	何を	救急相談及び医療機関案内				
	誰に	岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町に滞在している人				
	どのくらい	7,246件				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,938	60	1,908	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	5,150	8,693
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	3,955	7,798
	通信費	0	412	846
	広報費	0	783	49
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	5,150	8,693

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	7,088	10,601

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	7,088	10,601

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	管内住民	管内住民
受益者数	0	533,525	529,486
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	13	20

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	運用体制		単位	時間・日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	24h 365d	24h 365d	
実績値	—	24h 365d	24h 365d	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	6,000	12,000	
実績値	—	3,616	7,246	
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	看護師等の医療従事者が電話で症状等を聞き取ることで、潜在的な重症者の発見救護と、不急な医療機関への受診を抑制でき、ひいては救急車の適正な利用に繋がることから、市民に安心安全を提供することができる。 救急搬送人員のうち約40%が、入院を必要としない軽症者であり、真に緊急を要する事案への対応が危惧されたことと、新型コロナウイルス感染症感染拡大における、市民からの相談窓口として運用した。令和6年10月からは、岐阜県が事業主体となり県内全域で運用される。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	相談内容から、救急車を利用した早期医療機関の受診と、不急の医療機関受診を抑制することで、救急車の適正利用を行った。 電話相談業務に精通した看護師が所属する民間コールセンター委託方式とし、総務省消防庁の電話相談プロトコルを用い、511人に対し119番通報に誘導し早期の医療機関受診を促した。また、3,670人の不急な医療機関受診の抑制を行い、適時適切な受診に繋がった。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	夜間20時台から1時台までの6時間の利用者が、全体の約1/3を占めることから、24時間365日体制で実施することへに有効性があると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	利用者は、相談時間に応じた通話料を負担するが、相談料は無料である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和4年度中7,246件の相談件数のうち、看護師等が最緊急と判定し511件を119番に誘導したところ、脳梗塞など潜在的な重症者の発見・救護に効果があった。また、3,670件については医療を必要としない非緊急と判定され、不急の救急出動の抑制と医療機関の時間外受付数の減少に効果が見込まれる。 今後も、高齢化の進展や核家族化の進行等により、救急電話相談の需要は増加が予測され、市民への安心・安全の提供のため、本事業を継続する必要がある。